

2018 年度事業計画

<地方自治および地域問題に関する調査・研究事業>

(1) 「自治体財政研究会」の開催

- ・近隣自治体との比較ができる財政分析ソフトを、2018 年度も更新し、各自治体単組に配付するとともに、希望する単組において、財政分析を行います。

(2) 地方自治に関する調査・研究

- ・2016 年度は、宮城県大崎市鳴子において、都市との交流に取り組む「さとのわ」を、2017 年度は山形県「一般社団法人置賜自給圏推進機構」を視察・調査しましたが、今年度も、自治労京都府本部執行委員とともに、まちづくりに先進的に取り組む自治体や団体の視察・調査を行います。
- ・調査の対象は、「自治総研セミナー」で紹介された「財団法人ウッドピア諸塚」（宮城県諸塚村）や、高速ブロードバンドを活用して IT 企業のサテライトオフィス誘致に取り組む「神山町」（徳島県神山町）などを検討していきます。
- ・「財団法人ウッドピア諸塚」がある宮城県諸塚村は、林業が盛んな村ですが、繁忙期に労働が集中することから、担い手の確保が課題でした。また、作業が天候に左右されることから日給制が一般的なため、若年層の雇用の受け皿になりにくいという課題をかかえていました。そこで、1995 年に、村と森林組合、農業協同組合で「財団法人ウッドピア諸塚」を設立。若者を正職員として採用して、林業と茶業、また村役場の仕事を兼務させることで月給制を実現しています。
- ・神山町は、徳島市内から車で 50 分ほどのところに位置する中山間部に位置し、人口約 6000 人、スタチの生産量が日本一のまちです。地デジ化にともないテレビ電波が受診できなことが判明した町では、全国屈指の高速ブロードバンド環境を整備。それをきっかけに、地域団体やまちおこし団体、自治会などと協力して、空き家や古民家、遊休施設を活用したサテライトオフィスの誘致にのりだし、2010 年に初めて、クラウド名刺管理サービスのベンチャー企業が「神山ラボ」を開設しました。その後も、IT 企業の進出が相次ぎ、現在 16 社が進出。近隣も含めれば 41 社がサテライトオフィスをおいています。地元の雇用が増加したことで、2011 年には人口増加に転じ、ビストロや弁当屋など第 3 次産業も生まれています。

<地方自治および地域問題に関する学習・交流事業>

(1) 「総会記念講演会」の開催

- ・今年度も、総会の終了後の記念講演会を、下記の通り開催します。

日 時 2018 年 6 月 22 日（金）18：30～20：00

会 場 京都府総合福祉会館「ハートピア京都」

テーマ 「検証!! 地域主権・地方分権改革」

講 師 田中宏樹（京都自治総研理事・同志社大学教授）

(2) 「2018 京都自治研集会」の開催

- ・「2018 京都自治研集会」が、下記の通り開催されます。
- ・京都自治総研では、各単組の自治研力を推進するため、自治労京都府本部の自治研実行委員会に参加するとともに、企画・運営、発表レポートの確保に取り組みます。

日 時 2018 年 7 月 20 日（金）

全体会 15：00～16：45

分科会 17：00～19：30

会 場 京都府民総合交流プラザ「京都テルサ」

全体会 講 師 二宮清純（スポーツジャーナリスト）

テーマ 「2020 東京オリンピックと、スポーツを中心としたまちおこし」

分科会 現在、発表予定のレポート数は 13 本。分科会は 2 つを予定しています。

助言者 第 1 分科会 只友景士（京都自治総研理事・龍谷大学教授）

第 2 分科会 澤井勝（奈良女子大学名誉教授）

(3) 「自治総研セミナー」へ参加

- ・毎年 9 月に開催される「自治総研セミナー」では、その時々社会情勢を踏まえた地方自治の課題が取り上げられ、全国の自治研センター（研究所）や都道府県本部の担当者が参加しています。
- ・そこで、本年度もセミナーに参加し、地方自治を取り巻く課題の学習や他団体との交流に務めます。

(4) 「全国自治研究集会」へ参加

- ・「全国自治研集会」が、2018 年 10 月 5 日（金）から 7 日（日）まで、高知県高知市で開催されます。
- ・京都自治総研では、「2018 京都自治研集会」の発表レポートを投稿するとともに、全国自治研集会に参加し、他団体との交流を深めます。

(5) 「地方財政セミナー」の開催

- ・地方財政の動向によって、自治体に取り組む事務事業の内容は大きく変化します。
- ・そこで、今年度も、自治労京都府本部と共催で、政府が 2019 年度の地方財政計画を策定する時期に合わせて「2019 年度地方財政セミナー」を開催し、政府の地方財政計画が地方自治に与える影響や課題について考えるとともに、地方財政の見方・考え方についても学びます。

(6) 京都府内自治体首長との対談

- ・2007 年から、京都府知事や京都市長をはじめ、京都府内自治体の首長 20 人と対談形式で意見交換を行ってきました。
- ・自治体の首長は、行政のトップとして、歴史や人口構造、財政状況、地域の特徴などをふまえながら、住民ニーズを実現するために努力をしています。
- ・そこで、今年度も、対談をとおして、地域活性化やまちづくりについて意見交換し、交流を深めます。また、対談内容を会報に収録します。

<地方自治および地域問題に関する情報提供事業>

(1) 会報「京都フォーラム」の発行

- ・地方分権や財政制度、社会保障、地域活性化など、地方自治制度や社会政策に関する研究論文や、京都府内自治体の首長との対談内容、社会活動に取り組む労働組合など、幅広い内容を収録して発行します。
- ・なお、すでに、会報第 132 号を、2018 年 5 月 31 日に発行しました。

(2) Facebook の充実

- ・2013 年度に開設した“Facebook”は、多くの人びとから注目を集め、当研究所の新しい「顔」となっています。そこで、今年度も引き続き内容の充実を図るとともに、インターネットを活用した取り組みを進めます。